



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日

上場会社名 株式会社バルクホールディングス 上場取引所 名
 コード番号 2467 URL <http://www.vlcholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大竹 雅治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 五十嵐 雅人 (TEL) 03-5649-2500
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	639	51.1	9	—	12	—	7	—
27年3月期第1四半期	423	32.9	△26	—	△26	—	△21	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 9百万円(—%) 27年3月期第1四半期 △21百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	1.00	—
27年3月期第1四半期	△2.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,362	654	46.1
27年3月期	1,409	644	44.0

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 627百万円 27年3月期 620百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,090	14.5	19	—	20	—	11	—	1.54
通期	2,100	1.9	45	6.6	46	△6.3	30	—	4.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	7,494,000株	27年3月期	7,494,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	ー株	27年3月期	ー株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	7,494,000株	27年3月期1Q	7,494,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和策を背景に、円安・株高の傾向が続いており、個人消費の回復には不透明さが残るものの、企業業績や雇用の改善等により、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で、世界経済は、新興国経済の減速、欧州債務問題等もあり、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、「価値創造」の企業理念のもと、積極的に事業拡大と企業価値最大化を目指し、既存顧客の掘り起こし及び新規顧客の開拓など営業活動の強化、既存分野を中心とした新サービスの提供と安定的な収益確保を目指したビジネスモデルの探索、グループ会社間での連携、経費効率の改善、予算進捗管理の徹底等に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は639,285千円(前年同四半期比51.1%増)、営業利益は9,693千円(前年同四半期は26,977千円の損失)、経常利益は12,622千円(前年同四半期は26,474千円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,498千円(前年同四半期は21,572千円の損失)となりました。

当第1四半期累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、第1四半期累計期間としては株式上場以来最高の業績となりました。なお、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益にかかる第1四半期累計期間での利益計上は、上場以来初となります。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)につきましては、次のとおりであります。

(コンサルティング事業)

情報セキュリティコンサルティングを主体としたコンサルティング事業は、マイナンバー制度の導入や個人情報漏えいの大型事件発生などによる社会的不安の高まりを受けて、多くの問い合わせを受けている状況にあり、市場は活発な動きを保っています。しかしながら、新たにプライバシーマークなどの認証取得に動き出す顧客の多くは比較的小規模な場合が多く、案件単価は下落傾向が続いております。このような状況において、本年6月に、業界初となる情報セキュリティマネジメントシステム運用支援ツール「V-Cloud」の提供を本格的に開始し、既存・新規を問わず導入顧客数は当初想定を上回って推移している状況にあり、本事業における安定的・継続的な収益源の確保に繋がるものと見込んでおります。また、更なる受注の獲得を目指し、提携先との共催を含む継続的なセミナーの開催、ウェブ戦略の強化などの取り組みを実施しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は48,129千円(前年同四半期比21.7%増)となりました。

(マーケティング事業)

インターネットを主としたマーケティングリサーチ事業は、引き続き価格重視の案件と高付加価値(サポート、分析等)重視の案件の二極化の傾向にあります。このような中において、事業テーマであり、強みでもある「リサーチ・サポート」が他社との差別化になり受注に繋がっておりますが、ウェブマーケティングを中心としたインバウンド営業施策による新規問い合わせについては比較的価格重視の案件が多く見られる傾向にあります。また、マーケティングリサーチ事業とセールスプロモーション事業の連携による取り組みとして、スーパーマーケットの売り場を活用したリサーチサービス「Shoppers Direct(シヨッパーズダイレクト)」のサービスを提供いたしました。本サービスは、首都圏で展開するスーパーマーケットの売り場を活用して、買い物客の購買行動の観察とその場でヒアリング・アンケートが実施できる店頭調査サービスで、ネットとリアルが融合可能なリサーチサービスであります。

食品関連の流通事業者(スーパー、食品卸等)、メーカー等を主な顧客とするセールスプロモーション事業及び広告代理業の事業環境は、スーパーマーケットを中心とした流通業界全体は好調に推移しているものの、円安を背景とした材料費の高騰などによるコストの増加から、利益確保のための経費削減の動きが継続しております。このような中、外注費や部材費の圧縮など原価率の低減に努め、顧客企業との長期的なリレーション構築を前提としたパートナー戦略のもと、継続的な取引関係にある既存顧客からの定期受注を確保するとともに、新規顧客の獲得を目指しデジタルマーケティングを活用した企画提案型の営業活動を積極的に行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は234,907千円(前年同四半期比47.9%増)となりました。

(IT事業)

システム提案から設計、開発、運用サポートまでのITソリューションサービスを提供するIT事業は、前連結会計年度に引き続き、景気回復の影響を受けた国内企業のIT投資意欲の向上を背景に開発案件及び運用保守案件ともに受注環境は堅調に推移いたしました。また、当社グループ各社の生産性及び商品力向上を目的としたシステム開発も手掛けており、当社グループにおけるIT部門としての役割を担っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は48,179千円(前年同四半期比12.2%増)となりました。

(住宅関連事業)

戸建住宅の建築工事請負及びリフォーム工事全般を展開する住宅関連事業の事業環境は、前年の消費税率引き上げ以降、新設住宅着工戸数は低調に推移しており、政府による住宅支援策に下支えされるも、本格的な回復には至っておりません。しかしながら、営業エリアでの長年の実績及び信頼と、継続して開催しているリフォームイベントや大型改装現場を活用した内覧会に加え、積極的な広告宣伝活動を実施したことから、足元の受注状況は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は310,833千円(前年同四半期比66.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて26,517千円減少し、1,092,798千円となりました。これは、売掛金が14,981千円、仕掛品が22,739千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて20,818千円減少し、267,335千円となりました。これは、のれんが4,217千円、保険積立金が18,450千円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて44,189千円減少し、354,402千円となりました。これは、前受金が34,247千円増加した一方で、買掛金が69,183千円、未払金が14,177千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12,760千円減少し、353,781千円となりました。これは、長期借入金が12,744千円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9,490千円増加し、654,102千円となりました。これは、主として利益剰余金が7,498千円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期における第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、現時点において平成27年5月15日に公表いたしました内容に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動に
よる差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方
法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会
計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸
表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株
主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び
前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期
首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	413,524	408,857
受取手形及び売掛金	370,794	356,743
仕掛品	320,053	297,314
原材料及び貯蔵品	288	158
その他	16,441	31,247
貸倒引当金	△1,785	△1,522
流動資産合計	1,119,316	1,092,798
固定資産		
有形固定資産	17,565	18,952
無形固定資産		
のれん	202,183	197,966
その他	7,052	7,207
無形固定資産合計	209,236	205,173
投資その他の資産		
敷金及び保証金	22,139	22,011
保険積立金	29,035	10,584
その他	22,263	22,700
貸倒引当金	△12,087	△12,087
投資その他の資産合計	61,351	43,209
固定資産合計	288,153	267,335
繰延資産	2,275	2,152
資産合計	1,409,744	1,362,285
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	199,204	130,021
短期借入金	-	10,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	50,976	50,976
未払費用	13,604	15,231
未払法人税等	8,185	3,867
賞与引当金	4,200	8,689
ポイント引当金	19,051	19,824
完成工事補償引当金	5,116	5,234
その他	78,253	90,558
流動負債合計	398,591	354,402
固定負債		
社債	75,000	75,000
長期借入金	239,898	227,154
退職給付に係る負債	29,054	29,671
役員退職慰労引当金	15,750	15,750
その他	6,838	6,206
固定負債合計	366,541	353,781
負債合計	765,133	708,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	511,374	511,374
利益剰余金	9,069	16,567
株主資本合計	620,443	627,941
非支配株主持分	24,168	26,160
純資産合計	644,611	654,102
負債純資産合計	1,409,744	1,362,285

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	423,005	639,285
売上原価	321,174	501,802
売上総利益	101,831	137,482
販売費及び一般管理費	128,808	127,789
営業利益又は営業損失(△)	△26,977	9,693
営業外収益		
受取利息	383	164
保険解約返戻金	-	3,202
貸倒引当金戻入額	1,255	263
その他	586	2,237
営業外収益合計	2,224	5,867
営業外費用		
支払利息	1,644	1,671
保険解約損	-	1,076
その他	77	190
営業外費用合計	1,722	2,938
経常利益又は経常損失(△)	△26,474	12,622
特別損失		
固定資産売却損	-	285
特別損失合計	-	285
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△26,474	12,337
法人税、住民税及び事業税	△3,894	3,868
法人税等調整額	△1,506	△1,021
法人税等合計	△5,401	2,846
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,073	9,490
非支配株主に帰属する四半期純利益	499	1,992
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△21,572	7,498

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,073	9,490
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	△21,073	9,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△21,572	7,498
非支配株主に係る四半期包括利益	499	1,992

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンサルティング事業	マーケティング事業	IT事業	住宅関連事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	38,872	158,791	38,069	187,182	422,915
セグメント間の内部売上高 又は振替高	685	20	4,868	—	5,573
計	39,557	158,811	42,937	187,182	428,488
セグメント利益又は セグメント損失(△)	10,056	4,630	1,834	△17,304	△783

報告セグメントの外部顧客への売上高の合計額と四半期連結損益計算書の計上額との差額は、本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△783
セグメント間取引消去	△705
全社費用(注)	△25,579
その他の調整額	90
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△26,977

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンサルティング事業	マーケティング事業	I T事業	住宅関連事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	47,657	234,907	45,796	310,833	639,195
セグメント間の内部売上高又は振替高	472	—	2,382	—	2,854
計	48,129	234,907	48,179	310,833	642,050
セグメント利益	17,596	8,485	4,438	5,009	35,530

(注) 報告セグメントごとの外部顧客への売上高の合計額と四半期連結損益計算書の計上額との差額は、本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動によるものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	35,530
セグメント間取引消去	△2,764
全社費用(注)	△23,072
その他の調整額	90
四半期連結損益計算書の営業利益	9,693

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。